

# 平成17年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の方法

平成17年度電気事業会計、工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が経済性や公共性に配慮して運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び附属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査と例月出納検査の結果も参考にした。

## 第2 審査の結果及び意見

各事業会計の審査の結果及び意見は次のとおりである。

企業局で経営してきた電気事業及び工業用水道事業は、企業局の廃止（平成18年3月末）により、18年度から知事部局（公営企業課）に移管している。

知事部局においても、引き続き、経済性や公共性に配慮して運営するよう要望する。

# 1 電 気 事 業 会 計

## 審査の結果及び意見

### 1 決算書類について

審査に付された決算書類は、その調製手続き及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

### 2 経営状況について

#### (1) 経営成績について

平成17年度の経営成績は、収益総額35億8,660万円、費用総額35億517万円で、差し引き8,143万円の純利益となっており、前年度に比べて純利益が2億9,851万円減少している。

純利益が減少した要因は、5月から梅雨入りするまでの少雨により売電電力量が前年度を6.5%下回ったことや売電料金単価の引き下げ(8円10銭から7円87銭/KWHに改定)等によって電力料収入が前年度に比較して1億5,829万円(4.2%)減少したことと、一方で、機械装置修繕費等の増加によって営業費用が増加したことなどによるものである。

#### (2) 財政状態について

平成17年度末の財政状態は、資産総額284億8,347万円、負債総額8億5,561万円、資本総額276億2,787万円となっている。

前年度末に比較して、資産総額が4億6,996万円(1.6%)の減少となり、資本総額も6億9,276万円(2.4%)減少したものの、自己資本金は減債積立金処分額相当分等の組み入れなどにより3億9,297万円増加しており、財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は前年度に比べて1.6ポイント上昇し、財政状態は引き続き良好である。

また、流動資産は現預金のうち90億円を一般会計に対する長期貸付金としたことから前年度末より90億5,284万円少ない9億453万円、流動負債は3億4,954万円で、正味運転資本は差し引き5億5,499万円と前年度末より91億7,459万円減少しているが、支払能力を表す流動比率は100%を大きく超えており、経営の安全性は保たれている。

### 3 留意改善を要する事項

審査の結果、特に留意改善を要するものとして指摘すべき事項はなかった。

なお、電気事業の今後の推進に当たっては、平成18年3月に策定された『秋田県公営企業中期経営計画』（平成17年度から平成21年度までの5カ年）に基づき、電力の安定供給を図るとともに、経営の効率化に一層努める必要がある。

## 2 工業用水道事業会計

### 審査の結果及び意見

#### 1 決算書類について

審査に付された決算書類は、その調製手続き及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

#### 2 経営状況について

##### (1) 経営成績について

平成17年度の経営成績は、収益総額9億1,817万円、費用総額7億3,038万円で、差し引き1億8,779万円の純利益となっており、前年度に比べて純利益が653万円増加している。

純利益が増加した要因は、新規給水契約や増量契約の発生により給水収益が増加したことなどによるものである。

##### (2) 財政状態について

平成17年度末の財政状態は、資産総額569億4,124万円、負債総額5億2,057万円で、資本総額は564億2,067万円となっている。

前年度末に比較して、資産総額が12億3,876万円(2.2%)、負債総額が2億698万円(66.0%)、資本総額が10億3,178万円(1.9%)、それぞれ増加している。自己資本金は減債積立金処分額相当分の組み入れにより1億9,010万円増加し、さらに、企業債の繰上償還に係る一般会計からの補助金を受け入れたことなどによって資本剰余金が123億5,084万円増加しており、財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は前年度に比べて20.9ポイント上昇し、財政状態は良好である。

また、流動資産は現預金のうち10億円を一般会計に対する長期貸付金としたことから前年度より14億6,685万円少ない7億5,561万円、流動負債は2億8,785万円で、正味運転資本は差し引き4億6,776万円と前年度末より16億8,692万円減少しているが、支払能力を表す流動比率は100%を大きく超えており、経営の安全性は保たれている。

なお、秋田第二工業用水道事業及び工業用水道事業玉川ダム水源事業を平成18年3月31日をもって廃止したことに伴い、4月1日に資産465億4,749万円と保有現金9,977万円を一般会計に引継ぎしているが、このうち秋田第二工業用水道事業に係る専用施設106億9,667万円を同日付で当会計に引継ぎを受けている。

### 3 留意改善を要する事項

審査の結果、特に留意改善を要するものとして指摘すべき事項はなかった。

なお、既設の秋田工業用水道において、老朽化した施設の更新のため大規模な改良工事を実施中であるが、平成18年3月に策定された『秋田県公営企業中期経営計画』（平成17年度から平成21年度までの5カ年）に基づき、施設運転管理業務委託の実施などにより一層のコスト削減を図るとともに、水需要の拡大を図るために新規ユーザーの開拓に積極的に取り組む必要がある。また、4月1日に引継ぎを受けた秋田第二工業用水道に係る施設の管理や利活用について、引き続き対応策を検討する必要がある。